

Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 www.khi.co.jp 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2005007

2005年4月28日

平成17年3月期 決算短信(連結)

川崎重工は、平成17年3月期決算(平成16年4月1日～平成17年3月31日)について、つぎのとおりお知らせいたします。

平成17年3月期決算概要

連結決算

(単位:億円)

	当連結会計年度 (17年3月期)	前連結会計年度 (16年3月期)	増 減
受注高	13,018	12,267	751
売上高	12,415	11,602	813
営業利益	247	222	24
経常利益	210	121	89
税金等調整前当期純利益	205	112	93
当期純利益	114	63	51
1株当たり当期純利益	7.92円	4.37円	3.55円
総資産	11,944	11,569	375
株主資本	2,014	1,901	112
営業活動によるキャッシュフロー	714	428	286
投資活動によるキャッシュフロー	177	258	81
フリーキャッシュフロー	537	169	367
財務活動によるキャッシュフロー	518	355	162

単独決算

(単位:億円)

	当事業年度 (17年3月期)	前事業年度 (16年3月期)	増 減
受注高	8,707	8,158	548
売上高	8,762	7,825	936
営業利益	100	175	74
経常利益	113	107	6
税引前当期純利益	110	109	0
当期純利益	79	69	10
1株当たり当期純利益	5.47円	4.78円	0.69円
1株当たり配当金	2.50円	2.00円	0.50円
総資産	9,128	8,706	422
株主資本	1,716	1,641	74



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 28日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県 兵庫県
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
 決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,241,591	7.0	24,744	11.2	21,044	73.3
16年3月期	1,160,252	△ 6.4	22,249	△ 27.1	12,140	△ 25.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	11,478	81.2	7.92	6.81	5.8	1.7	1.6
16年3月期	6,332	△ 51.3	4.37	4.22	3.4	1.0	1.0

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 505百万円 16年 3月期 941百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 1,442,514,779 株 16年 3月期 1,442,617,420 株
 ③会計処理の方法の変更 有(詳細は21ページ)
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,194,472	201,464	16.8	139.64
16年3月期	1,156,904	190,175	16.4	131.82

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 1,442,359,068 株 16年 3月期 1,442,541,609 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	71,422	△ 17,714	△ 51,839	44,385
16年3月期	42,810	△ 25,868	△ 35,544	42,375

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 5 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 2 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	590,000	3,000	1,000
通期	1,270,000	22,000	14,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円70銭

※上記業績予想に関する事項は、補足資料12~13ページを御覧ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社103社及び関連会社30社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

油圧機器等の製造・販売、防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置付け]

船舶事業

（株）川崎造船（連結子会社）で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っております。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America（連結子会社）が土木建設機械等の製造の一部及び販売を、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか土木建設機械等の販売を行っております。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機（株）（連結子会社）が独自に製造・販売ならびに製造の一部分担を行っております。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業（株）（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っております。

プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重工事（株）（連結子会社）が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しております。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモータースジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売を行っております。

その他事業

(株)カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）が油圧装置の製造・販売を行っております。更に川重防災工業(株)（関連会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事(株)（連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記のほか(株)カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶		(株)川崎造船 南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート(株)
車両	川崎重工業株式会社	Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ(株)
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両テクノ(株)
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキマシンシステムズ	
航空宇宙	川崎重工業株式会社	日本飛行機(株)		(株)ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング(株)
ガスタービン・機械	川崎重工業株式会社	川重冷熱工業(株) (注3) (株)カワサキマシンシステムズ		
プラント・環境・鉄構	川崎重工業株式会社	川重工事(株)		川崎エンジニアリング(株) 大阪動力工業(株)
汎用機	川崎重工業株式会社	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキモータースジャパン (株)カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.V. Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.	
その他	川崎重工業株式会社	(株)カワサキプレジジョンマシナリ Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited 川重防災工業(株) (注2)		
		(受注仲介) Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	(商業) 川重商事(株)	(商業及びその他) (株)カワサキライフコーポレーション(注5)
		Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.		

- (注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法関連会社であり、主要な会社のみ記載している。
 2. 川重防災工業(株)は東証2部および大証2部に上場している。
 3. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。
 4. 上記のほか、川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。
 5. 川重不動産(株)、川崎興産(株)および他1社は平成16年4月1日付で合併し、(株)カワサキライフコーポレーションとなった。

2. 経営方針

〔経営の基本方針〕

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

〔目標とする経営指標〕

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質の強化も図っていきます。

〔中期的経営戦略〕

現中期経営計画においては、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指しています。

その一環として、事業の選択と集中を進めており、中核事業と位置づけている航空宇宙事業、汎用機事業、育成事業と位置づけている車両事業、ガスタービン・機械事業を中心に経営資源を重点投入し、収益の柱として強化していきます。一方、厳しい国際競争下にある船舶事業、公共投資の低迷をはじめとする厳しい事業環境が続いているプラント・環境・鉄構事業については、構造改革事業と位置づけ、事業構造の改革による収益力の向上を図っています。

また、事業全般にわたって、「質主量従」の経営方針の下、技術やブランドで差別化された製品・サービスの提供や製品のライフサイクル全般を視野に入れたビジネスモデルの変革などを通じて収益力を高めていくことを目指しています。

〔会社の対処すべき課題〕

公共投資の低迷や鋼材をはじめとした素材価格の上昇など厳しい経営環境の中にあって、安定的な収益基盤を確立し、持続的な成長を果たすために、引き続き事業構造の改革や収益力強化のための諸施策を着実に推進していきます。

事業構造の改革という点では、事業の選択と集中という方針のもとで、中核事業と位置付けている汎用機事業では製品競争力の一層の強化に取り組んでおり、航空宇宙事業においては、次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発などの新規プロジェクトの遂行に取り組むとともに新たに参画を決定したボーイング787の開発・生産プロジェクトについて重点的な設備投資を行っていきます。また、育成事業と位置付けている車両事業においては、中国在来線高速化向け車両の受注をはじめとして中国での旺盛な需要に対応するため、現地資本である南車四方機車車両有限公司等と設計・エンジニアリング会社を設立するなど、海外における事業運営体制の強化を図っており、ガスタービン・機械事業においては、産業用ガスタービン事業の拡充に取り組むとともに、ボーイング787への搭載が決定されているロールス・ロイス社のTRENT1000への開発・生産に向けて設備投資を行っていきます。

一方、構造改革事業と位置付けている船舶事業、プラント・環境・鉄構事業については、抜本的な

構造改革に取り組んできています。

この一環として、世界的に熾烈な競争下において収益力が低迷し為替変動など大きなリスクを伴うプラント事業について、本年4月にカワサキプラントシステムズ株式会社として分社いたしました。分社を契機として、競争優位にある製品を中心に事業の選択と集中を徹底し、併せて、分社・独立を通じて経営のフレキシビリティを高め、機動的な事業運営を行うことによって、早期に同事業の収益改善を図ることとしています。

また、公共事業の縮小という経営環境の中で、鉄構事業など官公需ウェイトの高い事業については、引き続き固定費の削減などを通じて損益分岐点の引下げに取り組んでいきます。

こうした事業構造の改革に加えて、原材料価格の上昇という事業環境の中で当社の収益力を高めていくために、「質主量従」という経営方針を一層徹底し、当社の技術力を基礎として付加価値の高い差別化された製品・サービスの提供に努めるとともに、固定費や製造コストの削減に引き続き取り組んでいきます。

当グループは、このように事業環境の変化に適応すべく、引き続き、事業構造の改革と事業全般にわたる一段の収益力強化に取り組むことにより、持続的成長を目指していきます。

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況〕

当グループは、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダー各位に対しても透明性の高い経営を行い、ステークホルダーとの円滑な関係を構築しながら効率的で健全な経営を維持することにより、企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

当社は、監査役会設置型を採用しており、取締役 11 名が経営戦略の立案と業務執行の監督にあたるとともに、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）により監査を行っています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、業務執行に関しては、執行役員制の下で、取締役会において選任された執行役員が業務執行を行っています。

業務執行にあたっての基本目標・方針は、取締役会において経営計画を編成するなかで決定され、執行役員会において全執行役員に示達されるとともに、経営計画の実行状況を取締役会において定期的にフォローしています。さらに、重要な経営課題については、社長の諮問機関として代表取締役等で構成する経営会議において重点的に審議し、必要に応じて取締役会に諮ることとしています。

なお、当連結会計年度において当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりです。

（単位 百万円）

区 分	支 払 額		
	取締役	監査役	計
定款又は株主総会決議に基づく報酬	319	56	375
株主総会決議に基づく退職慰労金	93	19	112
計	412	75	488

監査機能については、監査役が取締役会、執行役員会、および経営会議に出席するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合を始めとして業務および財産の状況の調査等を行い、監査機能の充実を図っています。社外監査役2名は、当社との取引関係等の利害関係はなく、当社の経営に対して中立・客観的な立場で、監査を行っています。さらに、内部監査部門である監査部（8名）が、当グループの経営活動全般における業務執行が、法規ならびに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定常的に行うなど、内部統制機能の向上を図っています。監査役と監査部は月次で情報交換を行っており、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

会計監査については、当社の会計監査人である、あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。あずさ監査法人の監査の状況、および当連結会計年度において、当社及び連結子会社が監査法人に支払うべき報酬の額とその内訳は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

あずさ監査法人	業務執行社員	中谷 紀之
	業務執行社員	黒崎 寛
	業務執行社員	橘 和良

なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	21名
会計士補	9名

当社及び連結子会社が監査法人及び公認会計士に支払うべき報酬の額とその内訳

	(単位 百万円)	
	あずさ監査法人	その他監査法人 及び公認会計士
監査契約に基づく 監査証明に係る報酬	151	134
それ以外の報酬	-	128

(注) あずさ監査法人の監査証明に係る報酬は、公認会計士法第2条第1項に定めるものである。

その他監査法人の報酬は、主に海外子会社におけるものであり、監査証明に係る報酬は財務諸表監査に対するもの、それ以外の報酬は税務に関連した業務に対するものである。

監査役、会計士および監査部は監査計画、監査結果について定期的（3回/年）に情報交換や意見交換を行う他、監査役は会計士監査の一部に立会い相互連携しています。

コンプライアンスについては、企業倫理に関する社内規則を整備し、社内の意識向上を図るなどの取り組みを行っています。具体的には、社長を委員長とし、監査役同席の下で企業倫理委員会を定期的で開催しており、さらにその下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定め、広く従業員からの相談を、内部の目を気にすることなく受け取る仕組みを構築しています。従業員には全員に「コンプライアンスガイドブック」を配布し、「個々人の倫理観がカワサキブランドのバリューを守り、高めていく」という意識を従業員一人一人が持って行動す

* 連結 *

るよう要請しています。さらに、従業員教育の場においてコンプライアンス教育を実施するなど、全社を上げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。

〔親会社に関する情報〕

該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資の抑制・削減傾向や、所得の伸び悩みによる個人消費の低迷が続き、民間設備投資の増加傾向や株価の上昇など明るい兆しもあったものの、総じて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に営業活動を展開した結果、連結受注高は、プラント・環境・鉄構部門で減少したものの、車両部門およびガスタービン・機械部門が増加し、全体では前期比 751 億円増の 1 兆 3,018 億円となりました。

売上高につきましては、車両事業での大幅増加を主因に、1 兆 2,415 億円と前期を 813 億円上回りました。

また、利益面につきましては、引き続き経営全般にわたる収益改善諸施策を積極的に推進した結果、経常利益は 210 億円と前期を 89 億円上回りました。また、当期純利益は 114 億円と前期を 51 億円上回りました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高 8,707 億円、売上高 8,762 億円、経常利益 113 億円、当期純利益は 79 億円となり、前期から増収増益となりました。

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績および内部留保等を総合的に勘案した結果、平成 17 年 3 月期の配当を当初予定から増額し、1 株あたり 2 円 50 銭を配当させていただく予定としております。

2) 当期の連結セグメント別業績

事業種類別 セグメント	当期 (17年3月期)		前期 (16年3月期)		(参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当期	前期
					(17年3月期)	(16年3月期)
船舶	870	10	949	23	1,558	1,237
車両	1,717	77	1,205	43	1,783	1,533
航空宇宙	1,882	60	1,737	42	2,147	2,162
ガスタービン・機械	1,413	26	1,364	45	1,626	1,299
プラント・環境・鉄構	1,910	144	1,914	12	1,264	1,561
汎用機	3,384	167	3,183	72	3,384	3,183
その他	1,236	49	1,247	30	1,253	1,289
合計	12,415	247	11,602	222	13,018	12,267

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。営業損益のセグメント間精算額は「その他」に含めて表示。

船舶事業

連結受注高は、LNG船5隻、LPG船2隻、ばら積み貨物船5隻、VLCC3隻の計15隻を受注した結果、全体では1,558億円となり、LNG船3隻、ばら積み貨物船13隻、VLCC3隻の計19隻を受注した前期と比べ320億円と大幅な増加となりました。

連結売上高は、LNG船、LPG船、ばら積み貨物船等を売上に計上しましたが、前期比78億円減の870億円となりました。また、営業利益は、前期23億円の営業赤字から10億円の黒字に転換しました。

車両事業

連結受注高は、国内向け各種車両では減少しましたが、中国での在来線高速化案件など海外向けが大幅に増加し、全体では前期比249億円増の1,783億円となりました。

連結売上高は、台湾高速鉄道向け高速車両の納入を中心として輸出が大きく増え、1,717億円と前期を511億円上回りました。また、営業利益は、売上高の増加に伴い前期比34億円増の77億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、前期に次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発プロジェクトの受注があった防衛庁向け受注は減少したものの、民需製品は、ボーイング社向け旅客機分担製造品が増加し、全体では前期並の2,147億円となりました。

連結売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機及び次期輸送機の開発契約の売上計上が増加したことにより、前期比144億円増の1,882億円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い前期比18億円増の60億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、船用蒸気タービン主機関や民間航空機用エンジン分担製造品が堅調に推移したため、前期比327億円増の1,626億円となりました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機関や空力機械の納入が増加し、前期比48億円増の1,413億円となりましたが、営業利益は、新型ガスタービン初期コスト等の影響もあり前期比18億円減の26億円となりました。

プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、公共投資抑制の影響で国内での受注が依然として低調であることに加え、前期に産業プラントや発電プラントで大型案件のあった海外でも減少し、1,264 億円と前期を大幅に下回りました。

連結売上高は公共投資抑制の影響により鉄構製品の売上が減少しましたが、海外向けのセメントプラントや化学プラントなど、各種プラントの納入が増加したことにより、前期並の 1,910 億円となりました。営業損益は、プラント部門で工程遅延や追加工事の発生などにより工事コストが予想より大幅に増加したため、144 億円の損失と前期から大幅に悪化しました。

汎用機事業

連結売上高は北米・欧州・アジアの二輪車販売が堅調に推移したことに加え、産業用ロボットの売上も増加したため、前期比 201 億円増の 3,384 億円となりました。営業利益は対米ドル為替レートの悪化があったものの、売上高の増加や販売促進経費の減少などにより、前期比 94 億円増の 167 億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期並の 1,236 億円となりました。営業利益は、中国向けが好調な精機部門が寄与し、固定費削減の効果等により前期比 19 億円増の 49 億円となりました。

(2) 財政状態

売上高の増加に伴う営業債権の増加や保有上場株式の値上がりにより、当期末の総資産は前期末比 375 億円増の 1 兆 1,944 億円となりましたが、債権回収の促進やグループ C M S の活用など資金効率の向上を進めた結果、借入債務残高は 455 億円減少しました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当期の営業活動において 714 億円の資金の純増となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより 177 億円の資金の純減、財務活動では、借入債務の圧縮を進めたことで 518 億円の資金の純減となりました（フリーキャッシュフローは 537 億円の資金の純増）。これらの結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ 20 億円増加し 443 億円となりました。

(3) 平成 18 年 3 月期の連結業績見通し

公共投資の低迷や素材価格の上昇に加えて円相場の動向など当面厳しい経営環境が継続するものと予想していますが、当社は引き続き安定的経営基盤の確立に向けて収益力の一層の強化を図っていきます。

連結売上高については、前期と比べてプラント・環境・鉄構事業などが減少するものの、船舶事業、航空宇宙事業などにおいて増加が見込まれるため、全体としては約 2 % 増の 1 兆 2,700 億円となる見通しです。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を強力に推進することにより、連結経常利益は 220 億円、連結当期純利益は 140 億円となる見通しです。

なお、単独業績については、売上高 8,100 億円、経常利益 180 億円、当期純利益 130 億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=100円、1ユーロ=130円を前提としております。

〔事業等のリスクについて〕

上記の業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、上記業績見通しに影響を与える主な外的要因としては次の項目等が考えられます。

経済情勢

当グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向は汎用機事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業の受注に影響します。また航空旅客需要や、海運市況も、航空機事業、船舶事業等に影響を与えます。

また、海外案件においては、紛争・政変等の影響をうける可能性があります。

為替レートの変動

当グループの連結売上高に占める海外向け売上高は約50%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。外貨建て取引については、総原価に占める外貨建てコストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っておりますが、製造工場の大半が国内に立地していることもあり、海外向け売上については為替変動リスクを負っています。

原材料価格の変動

当グループの事業の大半は、大型の個別受注案件であり、受注から納入まで長期にわたるケースが多いため、その間の鋼材をはじめとした原材料価格の変動が、製品の採算に影響を与えるリスクを負っています。

各種規制

事業運営にあたっては、各国・地域の法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

平成18年3月期業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位:億円)

	18年3月期見通し		17年3月期実績		増 減		16年3月期実績	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	12,700	8,100	12,415	8,762	285	△ 662	11,602	7,825
営業損益	280	210	247	100	33	110	222	175
経常損益	220	180	210	113	10	67	121	107
当期純損益	140	130	114	79	26	51	63	69

受注高	13,000	8,000	13,018	8,707	△ 18	△ 707	12,267	8,158
ROIC(税引前)	5.0%		4.8%		0.2%		3.1%	
研究開発費	300	260	268	245	32	15	310	280
設備投資額	420	290	296	185	124	105	415	242
減価償却費	320	180	315	179	5	1	325	180
期末従業員数 (うち海外従業員)	28,900 (6,100)	10,000	28,682 (5,612)	10,579	218 (488)	△ 579	29,306 (5,349)	10,937

(注)・18年3月期見通し前提為替レート: 100円/US\$, 130円/ユーロ

・ROIC(税引前) = (税引前損益 + 支払利息) / 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

・研究開発費は発生ベース、汎用機の改良研究費を含む。

2. セグメント(部門)別見通し

①連結見通し

(a) 売上損益

(単位:億円)

事業セグメント	18年3月期見通し		17年3月期実績		増 減		16年3月期実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船 舶	1,100	△ 30	870	10	230	△ 40	949	△ 23
車 両	1,600	50	1,717	77	△ 117	△ 27	1,205	43
航空宇宙	2,300	70	1,882	60	418	10	1,737	42
ガスタービン・機械	1,500	40	1,413	26	87	14	1,364	45
プラント・環境・鉄構	1,700	△ 20	1,910	△ 144	△ 210	124	1,914	12
汎 用 機	3,300	130	3,384	167	△ 84	△ 37	3,183	72
そ の 他	1,200	40	1,236	49	△ 36	△ 9	1,247	30
合 計	12,700	280	12,415	247	285	33	11,602	222

(b) 受注高

(単位:億円)

事業セグメント	18年3月期見通し	17年3月期実績	増減	16年3月期実績
船 舶	1,200	1,558	△ 358	1,237
車 両	1,800	1,783	17	1,533
航空宇宙	2,100	2,147	△ 47	2,162
ガスタービン・機械	1,800	1,626	174	1,299
プラント・環境・鉄構	1,600	1,264	336	1,561
汎 用 機	3,300	3,384	△ 84	3,183
そ の 他	1,200	1,253	△ 53	1,289
合 計	13,000	13,018	△ 18	12,267

②単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位:億円)

事業セグメント	18年3月期見通し		17年3月期実績		増 減		16年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
車 両	1,400	1,100	1,518	1,642	△ 118	△ 542	942	1,220
航空宇宙	2,100	1,900	1,704	1,961	396	△ 61	1,547	1,985
ガスタービン・機械	1,400	1,600	1,321	1,527	79	73	1,280	1,225
プラント・環境・鉄構	800	1,000	1,858	1,215	△ 1,058	△ 215	1,846	1,517
汎用機	2,400	2,400	2,359	2,359	41	41	2,208	2,208
合 計	8,100	8,000	8,762	8,707	△ 662	△ 707	7,825	8,158
輸出高	4,200	4,100	4,479	4,648	△ 279	△ 548	3,437	4,081
輸出比率	51.8%	51.2%	51.1%	53.3%			43.9%	50.0%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位:億円)

事業セグメント	18年3月期見通し		17年3月期実績		増 減		16年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
車 両	950	600	844	1,081	106	△ 481	280	718
航空宇宙	450	550	313	463	137	87	317	294
ガスタービン・機械	650	800	518	731	132	69	452	516
プラント・環境・鉄構	50	50	779	348	△ 729	△ 298	542	706
汎用機	2,100	2,100	2,024	2,024	76	76	1,844	1,844
合 計	4,200	4,100	4,479	4,648	△ 279	△ 548	3,437	4,081

4. 連結財務諸表等

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	比較増減
売上高	1,241,591	1,160,252	81,339
売上原価	1,088,218	998,416	89,801
売上総利益	153,373	161,835	8,462
販売費及び一般管理費	128,629	139,585	10,956
営業利益	24,744	22,249	2,494
営業外収益	11,020	7,162	3,858
1. 受取利息	(2,287)	(2,796)	(508)
2. 受取配当金	(953)	(679)	(273)
3. 有価証券売却益	(3,774)	(918)	(2,856)
4. 持分法による投資利益	(505)	(941)	(435)
5. 為替差益	(166)	(-)	(166)
6. その他	(3,333)	(1,827)	(1,506)
営業外費用	14,720	17,272	2,551
1. 支払利息	(6,295)	(7,273)	(978)
2. 為替差損	(-)	(2,875)	(2,875)
3. その他	(8,424)	(7,123)	(1,301)
経常利益	21,044	12,140	8,904
特別利益	2,864	1,267	1,597
1. 固定資産売却益	(2,864)	(1,149)	(1,714)
2. 子会社株式売却益	(-)	(117)	(117)
特別損失	3,345	2,165	1,179
1. 分社に伴う退職給付会計基準 変更時差異等一括処理額	(1,315)	(-)	(1,315)
2. 工事費用清算金	(1,824)	(-)	(1,824)
3. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	(205)	(205)	(0)
4. 事業整理損失	(-)	(754)	(754)
5. 工場閉鎖に係る損失	(-)	(1,206)	(1,206)
税金等調整前当期純利益	20,564	11,241	9,322
法人税、住民税及び事業税	15,868	16,604	735
法人税等調整額	7,373	11,889	4,516
少数株主利益	589	195	394
当期純利益	11,478	6,332	5,146

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	31,388	24,682
資本剰余金増加高	1	6,705
1. 自己株式処分差益	(1)	(0)
2. 株式交換に係る新株発行に伴う増加高	(-)	(6,705)
資本剰余金期末残高	31,389	31,388
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	80,468	77,069
利益剰余金増加高	11,478	6,332
1. 当期純利益	(11,478)	(6,332)
利益剰余金減少高	3,243	2,933
1. 配当金	(2,885)	(2,780)
2. 役員賞与	(38)	(71)
3. 連結子会社の会計期間 変更による減少高	(221)	(-)
4. その他	(98)	(80)
利益剰余金期末残高	88,703	80,468

比較連結貸借対照表（資産の部）

（単位 百万円）

科 目	当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	比較増減
資 産 の 部			
流動資産	837,004	799,480	37,524
1. 現金及び預金	44,628	43,064	1,564
2. 受取手形及び売掛金	402,254	365,376	36,877
3. たな卸資産	332,333	335,064	2,731
4. 繰延税金資産	20,218	19,429	789
5. その他	43,583	43,271	311
貸倒引当金	6,013	6,725	711
固定資産	357,467	357,424	43
1. 有形固定資産	243,166	248,922	5,755
(1)建物及び構築物	93,318	92,224	1,093
(2)機械装置及び運搬具	57,260	58,391	1,131
(3)土地	67,997	68,721	723
(4)建設仮勘定	5,126	8,285	3,158
(5)その他	19,462	21,299	1,836
2. 無形固定資産	14,773	15,881	1,108
3. 投資その他の資産	99,527	92,620	6,907
(1)投資有価証券	65,238	60,199	5,038
(2)長期貸付金	2,514	3,478	963
(3)繰延税金資産	19,259	14,455	4,803
(4)その他	17,173	18,587	1,413
貸倒引当金	4,657	4,100	557
資 産 合 計	1,194,472	1,156,904	37,568

比較連結貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	（平成17年3月31日現在）	（平成16年3月31日現在）	
負債の部			
流動負債	698,482	677,538	20,943
1. 支払手形及び買掛金	348,388	286,116	62,271
2. 短期借入金	126,996	168,651	41,655
3. 未払法人税等	12,276	12,491	214
4. 繰延税金負債	317	187	129
5. 賞与引当金	13,957	14,288	330
6. 保証工事引当金	2,550	2,155	394
7. 受注工事損失引当金	6,832	5,018	1,814
8. その他	187,162	188,627	1,465
(1)前受金	106,574	110,900	4,326
(2)1年内償還社債	19,609	20,000	391
(3)その他	60,979	57,727	3,251
固定負債	289,835	285,335	4,499
1. 社債	153,677	138,286	15,391
2. 長期借入金	53,601	72,533	18,931
3. 繰延税金負債	1,979	2,035	55
4. 退職給付引当金	72,516	63,758	8,758
5. 役員退職慰労引当金	905	1,142	237
6. その他	7,154	7,580	425
負債合計	988,317	962,874	25,442
少数株主持分	4,690	3,854	835
資本の部			
資本金	81,427	81,427	-
資本剰余金	31,389	31,388	1
利益剰余金	88,703	80,468	8,234
その他有価証券評価差額金	16,910	13,265	3,644
為替換算調整勘定	16,842	16,283	559
自己株式	122	91	31
資本合計	201,464	190,175	11,289
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,194,472	1,156,904	37,568

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	20,564	11,241	9,322
2. 減価償却費	31,554	32,589	1,035
3. 退職給付引当金の増加額	8,779	7,172	1,607
4. 賞与引当金の減少額	396	5,707	5,310
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	212	817	1,030
6. 受注工事損失引当金の増加額	1,841	4,256	2,414
7. 事業構造改善費用引当金の減少額	-	2,259	2,259
8. たな卸資産処分損	-	1,698	1,698
9. 株式売却損益	3,774	1,035	2,738
10. 固定資産売却損益	1,889	3,344	5,234
11. 受取利息及び受取配当金	3,240	3,475	235
12. 支払利息	6,295	7,273	978
13. 売上債権の増加高()又は減少額	31,184	8,777	39,961
14. たな卸資産の減少額	5,117	9,990	4,872
15. その他流動資産の増加額	3,064	8,857	5,792
16. 仕入債務の増加額又は減少額()	59,088	1,022	60,110
17. 前受金の増加額又は減少額()	4,127	11,152	15,280
18. その他流動負債の増加額又は減少額()	489	5,175	5,665
19. その他	4,465	602	3,863
小 計	90,306	71,382	18,923
20. 利息及び配当金の受取額	4,554	3,394	1,160
21. 利息の支払額	6,294	7,914	1,620
22. 法人税等の支払額	16,084	11,717	4,367
23. 工事費用清算金の支払額	1,060	-	1,060
24. 過大請求事案に係る返還金	-	12,335	12,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,422	42,810	28,611
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純減少額	447	624	177
2. 有形固定資産取得による支出	27,364	32,558	5,193
3. 有形固定資産売却による収入	5,257	8,228	2,970
4. 無形固定資産取得による支出	3,773	6,332	2,558
5. 無形固定資産売却による収入	319	268	51
6. 投資有価証券取得による支出	1,301	1,029	271
7. 投資有価証券売却による収入	5,369	2,881	2,487
8. 短期貸付金の純減少額	1,464	835	629
9. 長期貸付けによる支出	290	329	38
10. 長期貸付金の回収による収入	1,338	591	747
11. その他	816	950	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,714	25,868	8,153
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	31,736	16,319	15,416
2. 長期借入れによる収入	12,732	19,499	6,766
3. 長期借入金の返済による支出	45,241	31,749	13,491
4. 社債の発行による収入	45,000	25,000	20,000
5. 社債の償還による支出	30,000	29,079	921
6. 自己株式取得に伴う支出	35	15	20
7. 配当金の支払額	2,844	2,753	90
8. 少数株主からの払込による収入	361	-	361
9. 少数株主への配当金の支払額	75	126	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,839	35,544	16,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	190	370
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,048	18,792	20,841
現金及び現金同等物の期首残高	42,375	59,837	17,462
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首減少高	38	-	38
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	1,329	1,329
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	44,385	42,375	2,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99社

主要会社名：

(国内) (株)川崎造船、日本飛行機(株)、川重冷熱工業(株)、川重プラント(株)、大阪動力工業(株)、川重工事(株)、(株)カワサキモーターズジャパン、(株)カワサキマシンシステムズ、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、川重商事(株)

(海外) Kawasaki Rail Car, Inc.、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors (Phils.) Corporation.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.、

非連結子会社数 4社

関連会社数 30社(うち持分法適用会社数 16社 主要会社名：川崎設備工業(株)、川重防災工業(株))

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結範囲

(新規) 3社 川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司、(株)ケイポイント、(株)オートポリス
(除外) 5社 川崎興産(株)、川重苫小牧観光開発(株)、川崎食品産業(株) 他2社

(2) 持分法適用会社

(新規) 2社 スチールプランテック(株)、KK hidroリックス(株)
(除外) 2社 秋田機械工業(株)、Glory Kawasaki Motors Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、国内会社では、(株)カワサキモーターズジャパン他2社が12月31日、川重鉄構工事(株)が2月末日、海外会社ではKawasaki Motors Corp., U.S.A.他28社が12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっている。上記のうち、(株)カワサキモーターズジャパン、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.他2社については、連結決算日において仮決算を実施した上で連結している。その他の28社については、その差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、12月31日を決算日とする(株)カワサキモーターズジャパン、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.他2社については、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更した。なお、3ヵ月分の損益は利益剰余金で調整している。この変更は、証券取引所の要請により四半期業績の開示を開始したことを契機に期間損益の適正化を図り、開示の透明性を向上するために行ったものである。当該変更に伴い、利益剰余金が221百万円減少している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

(2) 減価償却資産の減価償却の償却方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

保証工事費用の支出に備え、過去の実績または個別の見積りに基づき計上している。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務および年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き10年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。また、期末残高には、平成17年4月1日付の破碎機事業分社により転籍する従業員に対する退職給付債務の会計基準変更時差異等一括処理額1,315百万円が含まれている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備え、主として社内規定に基づく50%相当額を計上している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結する方法（確定方式）により処理している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（会計方針の変更）

従来、当社は、工事進行基準の適用対象について「工期1年超、請負金額50億円以上（の請負工事）」としていたが、当連結会計年度より、「工期1年超、請負金額30億円以上（の請負工事）」に変更している。この変更は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があるという当社の事業特性にかんがみ、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。当該変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上が15,824百万円、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益が2,135百万円それぞれ増加している。

注 記 事 項

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	前連結会計年度 （平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
1. 研究開発費の総額 13,182百万円	1. 研究開発費の総額 14,740百万円
2. 固定資産売却益は、野田工場跡地等の遊休資産売却益等によるものである。	2. 子会社株式売却益は、川重防災工業(株) 株式の一部売却によるものである。
3. 分社に伴う退職給付会計基準変更時差異等一括処理額は、破碎機事業分社により転籍する従業員に対する退職給付債務の会計基準変更時差異等の未処理額を一括計上したものである。	3. 固定資産売却益は、社宅跡地等の売却によるものである。
4. 工事費用清算金は、プラント工事において発生した工程遅延等に係る追加費用を清算したものである。	4. 事業整理損失は、主として川崎食品産業(株)の営業譲渡に伴う退職金等である。
6. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付債務に係る会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。	5. 工場閉鎖に係る損失は、旧野田工場内の建物等の除却損・解体撤去費用及び跡地の一部売却益である。 6. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付債務に係る会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
1. 受取手形割引高は、85百万円である。	1. 受取手形割引高は、140百万円である。
2. 受取手形裏書譲渡高は、75百万円である。	2. 受取手形裏書譲渡高は、18百万円である。
3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 542,959百万円	3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 531,972百万円
4. 保証債務 21,255百万円	4. 保証債務 25,469百万円
5. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高は、1,701百万円である。	5. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高は、2,296百万円である。

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)						
<p>6. 社債の信託型デット・アサンプションに係る偶発債務</p> <p>以下の社債に関し、デット・アサンプション特定運用金銭信託契約および債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務を譲渡している。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しているが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続する。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">銘 柄</td> <td style="text-align: center;">第19回 無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">契約締結日</td> <td style="text-align: center;">平成17年3月30日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">譲渡金額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </table>	銘 柄	第19回 無担保普通社債	契約締結日	平成17年3月30日	譲渡金額 (百万円)	10,000	
銘 柄	第19回 無担保普通社債						
契約締結日	平成17年3月30日						
譲渡金額 (百万円)	10,000						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,628百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,628百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	243	<hr/>		現金及び現金同等物	44,385	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,064百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,375</td> </tr> </table> <p>2. 過大請求事案に係る返還金は、日本飛行機㈱による防衛庁等に対する過大請求事案に係る支払額である。</p>	現金及び預金勘定	43,064百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	688	<hr/>		現金及び現金同等物	42,375
現金及び預金勘定	44,628百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	243																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	44,385																
現金及び預金勘定	43,064百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	688																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	42,375																

(有価証券)

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社 債	204	205	0
合 計	204	205	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	13,200	42,301	29,101
小 計	13,200	42,301	29,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	450	355	94
小 計	450	355	94
合 計	13,650	42,656	29,006

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,340	3,791	1
合 計	5,340	3,791	1

5. 時価のない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場内国債券	2
合 計	2

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,209
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	43
合 計	14,253

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

内 容	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
非上場内国債券	2			
社 債			204	
合 計	2		204	

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	13,753	36,919	23,166
小 計	13,753	36,919	23,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	1,319	1,092	226
小 計	1,319	1,092	226
合 計	15,073	38,012	22,939

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,750	929	245
合 計	1,750	929	245

5. 時価のない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場内国債券	27
合 計	27

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,314
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	262
合 計	14,576

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

内 容	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
非上場内国債券	9	18		
合 計	9	18		

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。当年度からは、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社において前連結会計年度より退職給付信託を設定している。</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">185,115百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">66,705</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">118,409</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (注3)</td> <td style="text-align: right;">20,529</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,281</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (注4)</td> <td style="text-align: right;">62,953</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">71,703</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">72,516</td> </tr> </table> <p>(注1)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 (注2)当社の退職給付信託および当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。 (注3)当社および一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 (注4)会計基準変更時差異の未処理額について、破碎機事業分社により転籍する従業員分を一括で引当している。</p>	(1) 退職給付債務	185,115百万円	(2) 年金資産 (注2)	66,705	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	118,409	(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	20,529	(5) 未認識数理計算上の差異	4,281	(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (注4)	62,953	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	71,703	(8) 前払年金費用 (注2)	813	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	72,516	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">202,593百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">58,828</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">143,765</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (注3)</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,388</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">76,903</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">63,280</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">63,758</td> </tr> </table> <p>(注1)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 (注2)当社の退職給付信託および連結子会社の退職年金制度に係るものである。 (注3)当社および一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	202,593百万円	(2) 年金資産 (注2)	58,828	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	143,765	(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	6,806	(5) 未認識数理計算上の差異	10,388	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	76,903	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	63,280	(8) 前払年金費用 (注2)	478	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	63,758
(1) 退職給付債務	185,115百万円																																																
(2) 年金資産 (注2)	66,705																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	118,409																																																
(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	20,529																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	4,281																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (注4)	62,953																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	71,703																																																
(8) 前払年金費用 (注2)	813																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	72,516																																																
(1) 退職給付債務	202,593百万円																																																
(2) 年金資産 (注2)	58,828																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	143,765																																																
(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	6,806																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	10,388																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	76,903																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	63,280																																																
(8) 前払年金費用 (注2)	478																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	63,758																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,741百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,853</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (注2)</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (注3)</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(注3)</td> <td style="text-align: right;">13,968</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">26,977</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 (注2)主に海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。 (注3)数理計算上の差異の費用処理額および会計基準変更時差異の費用処理額は、破碎機事業分社により転籍する従業員分の一括引当を含んでいる。</p>	(1) 勤務費用	8,741百万円	(2) 利息費用	4,853	(3) 期待運用収益 (注2)	798	(4) 過去勤務債務の費用処理額	1,719	(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (注3)	1,931	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(注3)	13,968	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	26,977	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,090百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (注2)</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">29,540</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 勤務費用	9,090百万円	(2) 利息費用	5,861	(3) 期待運用収益 (注2)	751	(4) 過去勤務債務の費用処理額	783	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,780	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,342	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	29,540																
(1) 勤務費用	8,741百万円																																																
(2) 利息費用	4,853																																																
(3) 期待運用収益 (注2)	798																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	1,719																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (注3)	1,931																																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(注3)	13,968																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	26,977																																																
(1) 勤務費用	9,090百万円																																																
(2) 利息費用	5,861																																																
(3) 期待運用収益 (注2)	751																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	783																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,780																																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,342																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	29,540																																																

当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 国内会社 0.0%～3.5% 海外会社 8.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</p> <p>(5) 数理計算上の 差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)</p> <p>(6) 会計基準変更時 差異の処理年数 主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 国内会社 0.0%～3.5% 海外会社 8.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</p> <p>(5) 数理計算上の 差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)</p> <p>(6) 会計基準変更時 差異の処理年数 主として10年。一部の子会社では、一括費用処理または5年の期間によっている。</p>

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">3,382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産に含まれる未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">963</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,032</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金及び 固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td> <td style="text-align: right;">576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,181</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,080	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,255		貸倒引当金損金算入限度超過額	3,457		棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	3,382		固定資産に含まれる未実現利益消去額	963		減価償却限度超過額	1,319		繰越欠損金	9,273		投資有価証券評価損否認額	1,275		その他	6,188		繰延税金資産 小計	66,198		評価性引当額	7,166		繰延税金資産 合計	59,032		固定資産圧縮積立金及び 固定資産圧縮特別勘定積立金	5,064		工事進行基準に係る損益申告調整額	576		その他有価証券評価差額金	11,444		その他	4,765		繰延税金負債 合計	21,850		繰延税金資産の純額	37,181		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,180</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,726</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産に含まれる未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,054</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,351</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,036</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,715</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金及び 固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">5,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,917</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,053</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,662</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,180	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	26,726		貸倒引当金損金算入限度超過額	3,815		棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	3,376		固定資産に含まれる未実現利益消去額	814		減価償却限度超過額	1,056		繰越欠損金	11,054		投資有価証券評価損否認額	1,661		その他	7,351		繰延税金資産 小計	62,036		評価性引当額	9,320		繰延税金資産 合計	52,715		固定資産圧縮積立金及び 固定資産圧縮特別勘定積立金	5,522		工事進行基準に係る損益申告調整額	1,857		その他有価証券評価差額金	8,917		その他	4,756		繰延税金負債 合計	21,053		繰延税金資産の純額	31,662	
賞与引当金損金算入限度超過額	6,080	百万円																																																																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,255																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,457																																																																																																												
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	3,382																																																																																																												
固定資産に含まれる未実現利益消去額	963																																																																																																												
減価償却限度超過額	1,319																																																																																																												
繰越欠損金	9,273																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	1,275																																																																																																												
その他	6,188																																																																																																												
繰延税金資産 小計	66,198																																																																																																												
評価性引当額	7,166																																																																																																												
繰延税金資産 合計	59,032																																																																																																												
固定資産圧縮積立金及び 固定資産圧縮特別勘定積立金	5,064																																																																																																												
工事進行基準に係る損益申告調整額	576																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,444																																																																																																												
その他	4,765																																																																																																												
繰延税金負債 合計	21,850																																																																																																												
繰延税金資産の純額	37,181																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	6,180	百万円																																																																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,726																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,815																																																																																																												
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	3,376																																																																																																												
固定資産に含まれる未実現利益消去額	814																																																																																																												
減価償却限度超過額	1,056																																																																																																												
繰越欠損金	11,054																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	1,661																																																																																																												
その他	7,351																																																																																																												
繰延税金資産 小計	62,036																																																																																																												
評価性引当額	9,320																																																																																																												
繰延税金資産 合計	52,715																																																																																																												
固定資産圧縮積立金及び 固定資産圧縮特別勘定積立金	5,522																																																																																																												
工事進行基準に係る損益申告調整額	1,857																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,917																																																																																																												
その他	4,756																																																																																																												
繰延税金負債 合計	21,053																																																																																																												
繰延税金資産の純額	31,662																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>																																																																																																												

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	田崎 雅元	当社代表取締役社長 (財)新産業創造研究機 構理事長	なし	(財)新産業創造研究機構との営業取引 ・ロボット用超小型6軸モーションセンサ に関する研究開発作業の受託	百万円 13		
		当社代表取締役社長 (財)日本航空機開発 協会理事長	なし	(財)日本航空機開発協会との営業取引 ・同社の借入金についての債務保証	百万円 354		
		当社代表取締役社長 スーパーマリンガスタ ービン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合 との営業取引 ・船用ガスタービンの研究開発作業の受託 ・上記に係る事業分担金の支払 ・試験設備等の購入 ・同資産処分収入の組合員返還金の受取	百万円 339 169 22 4		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	田崎 雅元	当社代表取締役社長 (財)日本航空機開発 協会理事長	なし	(財)日本航空機開発協会との営業取引 ・同社の借入金についての債務保証 ・民間航空機用機体の開発に係る民間分 担金の支払 ・民間航空機用機体の研究開発作業の受託	百万円 498 1,176 390		百万円
		当社代表取締役社長 スーパーマリンガスタ ービン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合 との営業取引 ・船用ガスタービンの研究開発作業の受託 ・上記に係る事業分担金の支払	604 302		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	87,081	171,730	188,254	141,366	191,012	338,449	123,697	1,241,591	-	1,241,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,125	1,444	1,960	19,757	15,352	5,036	43,253	87,931	(87,931)	-
計	88,206	173,175	190,214	161,123	206,364	343,486	166,950	1,329,522	(87,931)	1,241,591
営業費用	87,174	165,424	184,130	158,443	220,823	326,784	161,938	1,304,718	(87,871)	1,216,847
営業利益又は損失()	1,031	7,751	6,084	2,680	14,458	16,701	5,012	24,804	(60)	24,744
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	100,996	157,418	223,010	124,062	153,685	253,957	156,040	1,169,171	25,301	1,194,472
減価償却費	2,359	2,436	5,221	2,971	1,941	11,865	2,713	29,509	2,045	31,554
資本的支出	1,629	2,629	8,163	2,373	639	10,190	3,370	28,997	694	29,691

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	94,938	120,597	173,783	136,468	191,411	318,325	124,727	1,160,252	-	1,160,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	976	2,949	1,712	14,957	12,882	3,981	42,039	79,500	(79,500)	-
計	95,915	123,547	175,496	151,426	204,294	322,307	166,766	1,239,752	(79,500)	1,160,252
営業費用	98,276	119,224	171,252	146,889	203,074	315,057	163,520	1,217,295	(79,293)	1,138,002
営業利益又は損失()	2,360	4,322	4,243	4,536	1,219	7,249	3,246	22,457	(207)	22,249
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	89,849	127,785	221,960	124,065	177,887	240,242	138,803	1,120,593	36,310	1,156,904
減価償却費	2,441	2,611	4,958	2,961	2,018	12,422	2,709	30,125	2,464	32,589
資本的支出	5,294	3,392	9,030	2,954	1,104	15,016	2,053	38,846	2,655	41,501

(注)1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ＡＴＶ)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(21頁)」に記載の通り、従来、当社は、工事進行基準の適用対象について「工期1年超、請負金額50億円以上(の請負工事)」としていたが、当連結会計年度より、「工期1年超、請負金額30億円以上(の請負工事)」に変更している。当該変更に伴い、「航空宇宙事業」について売上高が3,635百万円、営業利益が363百万円それぞれ増加し、「プラント・環境・鉄構事業」について売上高が12,189百万円増加、営業損失が1,772百万円減少している。
- 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ121,831百万円及び115,810百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。
- 「減価償却費」及び「資本的支出」には、当社の全社共通固定資産にかかる償却費と支出額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	936,236	196,839	78,026	25,145	5,343	1,241,591	-	1,241,591
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,048	15,211	3,835	15,897	99	243,092	(243,092)	-
計	1,144,285	212,051	81,862	41,042	5,442	1,484,683	(243,092)	1,241,591
営業費用	1,123,267	210,805	81,448	39,170	5,817	1,460,509	(243,662)	1,216,847
営業利益	21,017	1,246	413	1,871	375	24,174	569	24,744
資産	996,923	127,797	57,217	20,252	3,663	1,205,855	(11,382)	1,194,472

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(21頁)」に記載の通り、従来、当社は、工事進行基準の適用対象について「工期1年超、請負金額50億円以上(の請負工事)」としていたが、当連結会計年度より、「工期1年超、請負金額30億円以上(の請負工事)」に変更している。当該変更に伴い、「日本」について売上高が15,824百万円、営業利益が2,135百万円それぞれ増加している。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	877,221	187,215	70,950	19,755	5,107	1,160,252	-	1,160,252
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,132	15,267	4,594	13,941	87	216,023	(216,023)	-
計	1,059,354	202,482	75,545	33,697	5,195	1,376,275	(216,023)	1,160,252
営業費用	1,038,482	202,885	74,912	33,062	5,344	1,354,686	(216,684)	1,138,002
営業利益又は損失()	20,871	402	633	635	148	21,588	661	22,249
資産	975,128	115,262	46,761	19,420	2,846	1,159,419	(2,514)	1,156,904

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ121,831百万円及び115,810百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	236,846	100,361	171,461	105,274	613,944
連結売上高					1,241,591
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.0%	8.0%	13.8%	8.4%	49.4%

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2.国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3.各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス
アジア	台湾、インドネシア、中国、韓国、フィリピン
その他の地域	パナマ、イラン、リベリア

4.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(21頁)」に記載の通り、従来、当社は、工事進行基準の適用対象について「工期1年超、請負金額50億円以上(の請負工事)」としていたが、当連結会計年度より、「工期1年超、請負金額30億円以上(の請負工事)」に変更している。当該変更に伴う海外売上高への影響は軽微である。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	240,120	109,025	91,908	81,823	522,878
連結売上高					1,160,252
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.6%	9.3%	7.9%	7.0%	45.0%

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2.国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3.各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	ノルウェー、ドイツ、オランダ、フランス、イギリス
アジア	韓国、台湾、中国、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、イラン

5. 生産、受注及び販売の状況(連結)

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(21頁)」に記載の通り、従来、当社は、主として長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額50億円以上)に係る収益の計上について工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度より、工事進行基準の適用基準を「工期1年超、請負金額30億円以上」に変更している。この変更により、当連結会計年度の売上高が15,824百万円増加し、受注残高が同額減少している。詳細は「セグメント情報」(30頁)参照。

< 生産実績 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	92,556	7.9	96,504	9.0	3,947	4.0
車 両	150,081	12.9	111,785	10.4	38,296	34.2
航 空 宇 宙	163,589	14.0	156,740	14.6	6,848	4.3
ガスタビン・機械	138,578	11.9	129,260	12.0	9,317	7.2
プラント・環境・鉄構	188,064	16.1	170,807	15.9	17,256	10.1
汎 用 機	278,331	23.9	257,975	24.0	20,356	7.8
そ の 他	149,882	12.9	148,395	13.8	1,486	1.0
合 計	1,161,083	100.0	1,071,469	100.0	89,613	8.3

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっている。

< 受注高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	155,832	11.9	123,756	10.0	32,076	25.9
車 両	178,368	13.7	153,399	12.5	24,969	16.2
航 空 宇 宙	214,702	16.4	216,201	17.6	1,498	0.6
ガスタビン・機械	162,699	12.4	129,986	10.5	32,713	25.1
プラント・環境・鉄構	126,402	9.7	156,145	12.7	29,742	19.0
汎 用 機	338,449	25.9	318,325	25.9	20,124	6.3
そ の 他	125,389	9.6	128,913	10.5	3,524	2.7
合 計	1,301,844	100.0	1,226,727	100.0	75,116	6.1

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している

< 売上高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	87,081	7.0	94,938	8.1	7,857	8.2
車 両	171,730	13.8	120,597	10.3	51,133	42.4
航 空 宇 宙	188,254	15.1	173,783	14.9	14,471	8.3
ガスタビン・機械	141,366	11.3	136,468	11.7	4,898	3.5
プラント・環境・鉄構	191,012	15.3	191,411	16.4	399	0.2
汎 用 機	338,449	27.2	318,325	27.4	20,124	6.3
そ の 他	123,697	9.9	124,727	10.7	1,030	0.8
合 計	1,241,591	100.0	1,160,252	100.0	81,339	7.0

< 受注残高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	263,707	21.0	193,704	16.2	70,002	36.1
車 両	300,836	23.9	294,017	24.7	6,819	2.3
航 空 宇 宙	287,441	22.9	260,321	21.8	27,120	10.4
ガスタビン・機械	163,440	13.0	140,327	11.7	23,112	16.4
プラント・環境・鉄構	210,159	16.7	273,837	23.0	63,677	23.2
汎 用 機	-	-	-	-	-	-
そ の 他	28,824	2.2	27,166	2.2	1,657	6.1
合 計	1,254,409	100.0	1,189,374	100.0	65,035	5.4



6. 個別財務諸表の概要

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県 兵庫県
問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊
問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日 予定
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	876,233	11.9	10,038	△ 42.6	11,357	5.8
16年 3月期	782,550	△ 12.5	17,515	7.2	10,730	44.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	7,935	14.8	5.47	4.74	4.7	1.2	1.2
16年 3月期	6,908	14.0	4.78	4.59	4.4	1.2	1.3

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 1,442,562,197 株 16年 3月期 1,442,724,256 株

②会計処理の方法の変更 有 (詳細は38ページ)

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	2.50	0.00	2.50	3,606	45.4	2.1
16年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,885	41.7	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	912,894	171,632	18.8	118.95
16年 3月期	870,628	164,160	18.8	113.79

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 1,442,453,904 株 16年 3月期 1,442,648,445 株

期末自己株式数 17年 3月期 940,268 株 16年 3月期 745,727 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	360,000	2,000	1,000	0.00	—	—
通期	810,000	18,000	13,000	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

9円 01銭

※上記業績予想に関する事項は、補足資料12~13ページを御覧ください。

7. 個別財務諸表等

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	876,233	100.0	782,550	100.0	93,682
売上原価	812,961		701,724		111,237
販売費及び一般管理費	53,232		63,309		10,077
営業利益	10,038	1.1	17,515	2.2	7,477
営業外損益の部					
営業外収益	11,849		5,551		6,298
受取利息	(880)		(955)		(74)
受取配当金	(5,501)		(3,718)		(1,783)
有価証券売却益	(3,780)		(551)		(3,228)
その他	(1,686)		(326)		(1,359)
営業外費用	10,531		12,337		1,806
支払利息	(1,913)		(2,322)		(408)
社債利息	(2,179)		(2,392)		(213)
為替差損	(110)		(2,867)		(2,757)
その他	(6,327)		(4,754)		(1,572)
経常利益	11,357	1.2	10,730	1.3	626
特別損益の部					
特別利益	2,864		2,150		713
固定資産売却益	(2,864)		(1,045)		(1,819)
子会社株式売却益	(-)		(1,105)		(1,105)
特別損失	3,139		1,889		1,250
分社に伴う退職給付会計基準 変更時差異等一括処理額	(1,315)		(-)		(1,315)
工事費用清算金	(1,824)		(-)		(1,824)
工場閉鎖に係る損失	(-)		(1,206)		(1,206)
子会社整理損失	(-)		(682)		(682)
税引前当期純利益	11,081	1.2	10,991	1.4	90
法人税、住民税及び事業税	(9,419)		(10,024)		(604)
法人税等調整額	(6,273)		(5,941)		(331)
差引	3,146		4,082		935
当期純利益	7,935	0.9	6,908	0.8	1,026
前期繰越利益	29,426		10,107		19,319
利益準備金取崩額	-		15,997		15,997
当期末処分利益	37,361		33,013		4,347

比較利益処分案

	(単位 百万円)	
	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当期末処分利益	37,361	33,013
特別償却積立金戻入額	190	148
海外投資等損失準備金戻入額	1	0
固定資産圧縮積立金戻入額	185	143
固定資産圧縮特別勘定積立金戻入額	1,847	1,065
計	39,585	34,372
これを次のとおり処分します。		
配当金	3,606 (1株につき 2円50銭)	2,885 (1株につき 2円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40 (-)	- (-)
特別償却積立金	228	350
固定資産圧縮積立金	1,248	1,163
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	547
次期繰越利益	34,366	29,426

比較貸借対照表（資産の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期		前 期		比較増減
	（平成17年3月31日現在）		（平成16年3月31日現在）		
資産の部		%		%	
流動資産	622,416	68.1	590,073	67.7	32,342
現金預金	32,332		29,036		3,296
受取手形	3,183		1,195		1,988
売掛金	295,669		267,663		28,005
原材料及び貯蔵品	25,135		21,783		3,352
仕掛品	181,144		205,235		24,091
前渡金	16,956		13,120		3,836
前払費用	202		117		85
繰延税金資産	8,457		7,662		795
短期貸付金	46,671		30,912		15,759
未収入金	11,524		9,862		1,661
未収収益	60		30		30
その他	3,847		7,284		3,436
貸倒引当金	2,770		3,829		1,058
固定資産	290,477	31.8	280,554	32.2	9,923
有形固定資産	130,277	14.2	131,405	15.0	1,127
建物	40,006		38,400		1,606
構築物	8,202		7,651		551
機械装置	27,952		28,389		437
船舶	6		15		8
航空機	454		454		0
車両運搬具	443		592		148
工具器具備品	11,682		13,174		1,491
土地	38,831		38,968		137
建設仮勘定	2,697		3,759		1,062
無形固定資産	9,150	1.0	9,237	1.0	87
ソフトウェア	5,279		5,026		253
製造実施権	1,621		1,848		226
その他	2,249		2,362		113
投資その他の資産	151,048	16.5	139,910	16.0	11,138
投資有価証券	51,645		49,395		2,249
関係会社株式	72,912		71,278		1,633
関係会社出資金	3,408		3,021		386
長期貸付金	11,633		6,818		4,815
長期繰延税金資産	7,730		3,923		3,806
その他	7,707		9,269		1,562
貸倒引当金	3,987		3,795		192
資産合計	912,894	100.0	870,628	100.0	42,265

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
負債の部					
流動負債	512,535	56.1	489,127	56.1	23,408
支払手形	37,059		31,836		5,222
買掛金	248,794		194,625		54,168
短期借入金	62,740		73,124		10,383
長期借入金（返済1年以内）	12,500		29,502		17,002
社債（償還1年以内）	10,000		20,000		10,000
転換社債（償還1年以内）	9,609		-		9,609
設備支払手形	697		1,585		887
未払金	8,311		8,450		138
未払費用	22,336		21,757		578
未払法人税等	7,532		6,989		543
前受金	74,629		86,883		12,253
預り金	1,542		2,307		764
前受収益	15		15		0
賞与引当金	7,690		7,818		127
保証工事引当金	891		250		641
受注工事損失引当金	3,529		-		3,529
その他	4,653		3,978		674
固定負債	228,725	25.0	217,340	24.9	11,384
社債	70,000		70,000		-
転換社債	31,677		41,286		9,609
新株予約権付社債	50,000		25,000		25,000
長期借入金	44,012		52,535		8,522
長期未払金	1,057		1,879		821
退職給付引当金	31,649		26,210		5,439
役員退職慰労引当金	322		305		16
その他	6		124		117
負債合計	741,261	81.1	706,468	81.1	34,793
資本の部					
資本金	81,427	8.9	81,427	9.3	-
資本剰余金	29,205	3.1	29,204	3.3	1
資本準備金	29,204		29,204		-
その他資本剰余金	1		0		1
自己株式処分差益	1		0		1
利益剰余金	45,619	4.9	40,569	4.6	5,049
任意積立金	8,257	0.9	7,555	0.8	702
特別償却積立金	696		494		202
海外投資等損失準備金	1		2		0
固定資産圧縮積立金	5,711		4,692		1,019
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,847		2,365		518
当期未処分利益	37,361	4.0	33,013	3.7	4,347
株式等評価差額金	15,493	1.6	13,038	1.4	2,455
自己株式	113	0.0	79	0.0	33
資本合計	171,632	18.8	164,160	18.8	7,472
負債・資本合計	912,894	100.0	870,628	100.0	42,265

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法は以下による。
 - 1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - 2) その他有価証券
 - ・市場価格のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額の処理は全部資本直入法を適用し、評価差額の合計額から税効果額を控除した後の金額を資本の部に「株式等評価差額金」として表示している。
また、売却原価は移動平均法により算定している。
 - ・市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法
なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。
2. たな卸資産は、個別法及び移動平均法による原価法により評価している。
3. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。
なお、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し換算差額は損益として処理している。
6. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。
 - 2) 賞与引当金は、当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 3) 保証工事引当金は、保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。
 - 4) 受注工事損失引当金は、期末の未引渡工事のうち、将来、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該工事損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上している。なお、この引当金は商法施行規則43条に規定する引当金である。
 - 5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産（退職給付信託）の見込額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、期末残高には、平成17年4月1日付の破産機事業分社により転籍する従業員に対する退職給付債務の会計基準変更時差異等一括処理額1,315百万円が含まれている。
 - 6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく50%相当額を計上している。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
7. ヘッジ会計の方針
繰延ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引等ヘッジ手段を時価評価したことによる評価損益ならびに評価差額金については、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べている。
8. 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

(会計方針の変更)
従来、当社は、工事進行基準の適用対象について「工期1年超、請負金額50億円以上（の請負工事）」としていたが、当期より、「工期1年超、請負金額30億円以上（の請負工事）」に変更している。この変更は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があるという当社の事業特性にかんがみ、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。当該変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が15,824百万円増加し、営業利益・経常利益・税引前当期純利益がそれぞれ2,135百万円増加している。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
1. 関係会社との取引高	1. 関係会社との取引高
売上高 312,317百万円	売上高 270,127百万円
仕入高 150,505百万円	仕入高 145,553百万円
営業取引以外の取引高 8,328百万円	営業取引以外の取引高 7,320百万円
2. 研究開発費の総額 10,868百万円	2. 研究開発費の総額 12,697百万円
3. 固定資産売却益は、野田工場跡地等の遊休資産売却益等によるものである。	3. 子会社株式売却益は、川重防災工業㈱株式の一部売却によるものである。
4. 分社に伴う退職給付会計基準変更時差異等一括処理額は、破碎機事業分社により転籍する従業員に対する退職給付債務の会計基準変更時差異等の未処理額を一括計上したものである。	4. 固定資産売却益は、社宅跡地等の売却によるものである。
5. 工事費用清算金は、プラント工事において発生した工程遅延等に係る追加費用を清算したものである。	5. 子会社整理損失は、川崎食品産業㈱の営業譲渡等に伴うものである。
	6. 工場閉鎖に係る損失は、旧野田工場内の建物等の除却損・解体撤去費用及び跡地の一部売却益である。

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)						
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 355,799百万円	1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 351,791百万円						
2. 関係会社に対する短期金銭債権 171,431百万円	2. 関係会社に対する短期金銭債権 146,185百万円						
" 長期金銭債権 10,668百万円	" 長期金銭債権 5,316百万円						
" 短期金銭債務 86,009百万円	" 短期金銭債務 72,747百万円						
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産						
有形固定資産 666百万円	有形固定資産 668百万円						
投資有価証券 30百万円	投資有価証券 30百万円						
4. 保証債務 57,496百万円	4. 保証債務 77,718百万円						
5. 社債の信託型デット・アサンプションに係る偶発債務							
以下の社債に関し、デット・アサンプション特定運用金銭信託契約および債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務を譲渡している。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しているが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続する。							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>銘 柄</td> <td>第19回 無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成17年3月30日</td> </tr> <tr> <td>譲渡金額 (百万円)</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	銘 柄	第19回 無担保普通社債	契約締結日	平成17年3月30日	譲渡金額 (百万円)	10,000	
銘 柄	第19回 無担保普通社債						
契約締結日	平成17年3月30日						
譲渡金額 (百万円)	10,000						

(有 価 証 券)

当期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	635	5,623	4,988
関 連 会 社 株 式	1,104	2,279	1,175
合 計	1,739	7,902	6,163

前期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	635	6,705	6,070
関 連 会 社 株 式	1,104	2,141	1,037
合 計	1,739	8,847	7,108

8. 受注・販売の状況（単独ベース）

(注)「財務諸表作成のための基本となる重要な事項(39頁)」に記載の通り、従来、当社は、長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額50億円以上)に係る収益の計上について工事進行基準を採用していたが、当期より、工事進行基準の適用基準を「工期1年超、請負金額30億円以上」に変更している。この変更により、当期の売上が15,824百万円増加し、受注残高が同額減少している。詳細は「セグメント情報」(30頁)参照。

部門別売上高・受注高・受注残高

< 受注高 >

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
車 両 部 門	164,285	18.8	122,079	14.9	42,206	34.5
航 空 宇 宙 部 門	196,161	22.5	198,577	24.3	2,416	1.2
ガスタビン・機械部門	152,718	17.5	122,592	15.0	30,125	24.5
プラント・環境・鉄構部門	121,579	13.9	151,754	18.5	30,175	19.8
汎 用 機 部 門	235,983	27.1	220,883	27.0	15,099	6.8
合 計	870,727	100.0	815,886	100.0	54,840	6.7
輸 出 受 注 高	464,839	53.3	408,135	50.0	56,704	13.8

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

< 売 上 高 >

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
車 両 部 門	151,824	17.3	94,238	12.0	57,585	61.1
航 空 宇 宙 部 門	170,425	19.4	154,769	19.7	15,656	10.1
ガスタビン・機械部門	132,103	15.0	128,000	16.3	4,102	3.2
プラント・環境・鉄構部門	185,896	21.2	184,658	23.5	1,237	0.6
汎 用 機 部 門	235,983	26.9	220,883	28.2	15,099	6.8
合 計	876,232	100.0	782,550	100.0	93,681	11.9
輸 出 売 上 高	447,991	51.1	343,760	43.9	104,231	30.3

< 受注残高 >

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
車 両 部 門	262,499	28.3	246,998	26.6	15,500	6.2
航 空 宇 宙 部 門	274,975	29.6	248,567	26.8	26,408	10.6
ガスタビン・機械部門	174,824	18.8	152,943	16.5	21,880	14.3
プラント・環境・鉄構部門	214,715	23.1	278,100	30.0	63,384	22.7
汎 用 機 部 門	-	-	-	-	-	-
合 計	927,014	100.0	926,609	100.0	404	0.0
輸 出 受 注 残 高	455,198	49.1	431,432	46.5	23,765	5.5

9. 役員の変動 (2005年6月末予定)

()内は現役職名

(1) 代表取締役の変動

たざき まさと
田崎 雅元 (代表取締役社長) 代表取締役会長

おおはし ただはる
大橋 忠晴 (代表取締役副社長) 代表取締役社長

(2) 新任代表取締役候補者

のぐち じろう
野口 二郎 (執行役員
経営企画部長) 代表取締役常務就任予定

せがわ まさし
瀬川 雅司 (執行役員
車両加ハニ°プレジ°デント) 代表取締役常務就任予定

(3) 監査役候補者

新任

たのうえ あきら
田上 朗 (法務部長) 監査役就任予定

どい けんぞう
土井 憲三 [弁護士] 監査役就任予定

任期満了に伴う再任

かわもと ひろし
川本 洋 (監査役) 監査役就任予定

(4) 補欠監査役候補者

ささき ともこ
佐々木 知子 [弁護士] 補欠監査役就任予定

(5) 退任予定取締役

にしむら ただし
西村 正 (取締役) 顧問就任予定

さえき たけひこ
佐伯 武彦 (取締役) シニア・ストラテジック・アドバイザー
(特別顧問) 就任予定

まえだ たくや
前田 卓也 (取締役) 嘱託就任予定

たどころ しゅういち
田所 修一 (取締役) (株)川崎造船 会長就任予定

(6) 退任予定監査役

わだ よしつぐ
和田 義次 (監査役)

まえだ みつぎ
前田 貢 (監査役)

以 上